

# JIS

## 紙及び板紙－引張特性の試験方法－ 第2部：定速伸張法（20 mm/min）

JIS P 8113 : 2026

(JAPAN TAPPI/JSA)

令和8年2月20日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	田 辺 新 一	早稲田大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	奥 野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	片 山 英 樹	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	鐘 築 利 仁	一般財団法人日本規格協会
	鎌 田 敏 郎	大阪大学
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	小 山 明 男	明治大学
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	俵 木 登美子	一般社団法人くすりの適正使用協議会
	水 流 聡 子	東京大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	増 井 慶次郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 27.10.23 改正：令和 8.2.20

官 報 掲 載 日：令和 8.2.20

原 案 作 成 者：紙パルプ技術協会

(〒104-8139 東京都中央区銀座 3-9-11 紙パルプ会館 TEL 03-3248-4841)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 田辺 新一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 原理	3
5 装置	3
6 装置の校正及び調整	4
7 サンプルの採取及び試験片の調製	5
7.1 サンプルの採取	5
7.2 調湿	5
7.3 試験片の調製	5
8 操作	6
9 計算及び計算結果の報告	6
9.1 一般	6
9.2 引張強さ	6
9.3 比引張強さ	7
9.4 引張破断伸び率	7
9.5 引張エネルギー吸収量	7
9.6 比引張エネルギー吸収量	7
9.7 引張弾性率	8
10 精度	8
10.1 一般	8
10.2 繰返し精度	9
10.3 再現精度	9
11 報告	10
附属書 A (規定) 引張試験機の校正	11
参考文献	12
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	13
解 説	14

## まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、紙パルプ技術協会（JAPAN TAPPI）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS P 8113:2006** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

# 紙及び板紙—引張特性の試験方法—

## 第2部：定速伸張法（20 mm/min）

Paper and board—Determination of tensile properties—  
Part 2: Constant rate of elongation method (20 mm/min)

### 序文

この規格は、2008年に第3版として発行されたISO 1924-2を基とし、国内市場の実態に合わせて、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JAに示す。

### 1 適用範囲

この規格は、定速伸張（20 mm/min）形引張試験機を用い、紙及び板紙の引張強さ、引張破断伸び率及び引張エネルギー吸収量の測定方法、並びに比引張強さ、比引張エネルギー吸収量及び引張弾性率の計算式について規定する。

この規格による試験は、必ず引張強さの測定を含む。その他の特性値の測定又は計算は、受渡当事者間の協定に従う。

この規格は、全ての紙及び板紙に適用可能で、引張破断伸び率が引張試験機の測定範囲内であれば、引張破断伸び率が大きい紙にも適用する。

この規格は、段ボール原紙には適用するが、段ボールそのものには適用しない。

注記1 対応国際規格では、“ティシュペーパー及びティシュ製品を適用しない。”と記載しているが、この規格では適用範囲内とするため、“ティシュペーパー及びティシュ製品を適用しない。”を削除した。

注記2 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 1924-2:2008, Paper and board—Determination of tensile properties—Part 2: Constant rate of elongation method (20 mm/min) (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

### 2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項